CO·OP
京都の生協

2018/April/No.95
京都府生活協同組合連合会

食品ロスの削減は、生活の質や社会のあり方を変える
――食べものを無駄にしない暮らしは、地球にも懐(ふところ)にもやさしい――

TalkTalk トークとーく

◎京都府食品ロス削減府民会議　座長
京都府立大学大学院生命環境科学研究科　教授　山川(やまかわ)　肇(はじめ)さん

◎京都府生活協同組合連合会　会長理事　上掛(かみかけ)　利博(としひろ)

TalkTalk
トークとーく

対談

食品ロスの削減は、生活の質や社会のあり方を変える

―食べものを無駄にしない暮らしは、地球にも懐にもやさしい―

京都府食品ロス削減府民会議　座長
京都府立大学大学院生命環境科学研究科　教授　山川肇さん
京都府生活協同組合連合会　会長理事
（京都府立大学公共政策学部教授）　上掛利博

〝MOTTAINAI〟――環境分野で初めてノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイさんのこの言葉は、物を大切にしつつましく暮らす生活が、地球環境の保全にも貢献することを教えてくれました。しかし、今の日本では、世界の食糧援助の2倍もの量の食べものが捨てられています。そうしたなかで、京都府は、府内全域で食品ロスの削減に取り組むことを決め、府民会議で検討を重ねてきました。〝もったいない〟の国に暮らしている一人の市民として、この問題と向き合って考えてみましょう。

ノルウェーのペットボトルは硬い！
―廃棄物削減は3Rから2Rへ

上掛　はじめに、「食品ロス」と「食品廃棄物」の違いについて教えてください。

山川　日本では、食品廃棄物は、食品の製造から消費にいたるまでに廃棄される全体をさしますが、食品ロスは、そのなかでも食べることができる可食部分が廃棄されたものです。たとえば魚の骨や果物の皮、卵の殻などは食べられないので廃棄しますが、その内側の食べられる部分が捨てられると食品ロスとなります。フードロスとも言います。

上掛　京都府立大学では、廃棄物分野の研究をなさってこられたのですか？

山川　廃棄物の減量やリサイクルなど、おもに資源の循環に関する研究をしています。政策面からのアプローチもしますが、たとえば市民の方からごみを提供していただいて、その中に減らせるごみがどれだけ含まれているかを調べるといった、消費者のごみを減らす行動や意識についても考えてきました。

最近、取り組んでいるのは資源のリデュース（発生抑制）とリユース（再使用）に関する研究です。それぞれの頭文字をとって「2R」と呼びます。これにリサイクル（再資源化）を加えた「3

C／O／N／T／E／N／T／S

トークとーく対談
食品ロスの削減は、生活の質や社会のあり方を変える
―食べものを無駄にしない暮らしは、地球にも懐にもやさしい― …2

きょうと食の安心・安全フォーラム …7
平成29年度第3回京都府食の安心・安全意見交換会 …7
農林水産省・近畿農政局と近畿地区生協府県連との意見交換会開催 …7
食品衛生監視指導計画案パブリック・コメント …7
2018年京都府生協連　新春交歓会開催 …8

TOPICS
●滋賀県湖南市を視察 …10
●南医療生協を視察 …10
●「近畿ブロック・地方消費者フォーラムinおおさか」が開催されました …10
●日本生協連関西地連 第2回大規模災害対策協議会 …10
●京都府生協連会員生協相互連絡防災訓練 …11
●日本生協連関西地連 非常用通信機器（MCA無線）訓練 …11
●京都府生協連と近畿ろうきん京都地区統括本部との懇談会 …11
●学習講演会「核兵器で平和は守れるか？」開催 …11
●「ヒバクシャ署名京都の会」街頭宣伝署名 …11
●マスコミ関係者との懇談会 …11
●京都発！食とみどりのサイエンスNow …11

会員生協トップインタビュー VOL.6
京都府庁生活協同組合 …12

京都府生協連　第26回
「京都の生協活動を豊かに発展させる協議会」 …14
おもな行事のお知らせ …14

京都府生活協同組合連合会　会長理事
（京都府立大学公共政策学部教授）
上掛利博

京都府食品ロス削減府民会議　座長
京都府立大学大学院生命環境科学研究科　教授
山川　肇さん

R」は、以前から大切だといわれ、リサイクルは進んできました。確かにリサイクルはごみとして処理するよりも環境負荷は下がるのですが、それでもいったん原材料の工場まで運んで、そこで高温で溶かすなどして、再度、原材料として使うので、けっこうエネルギーを使います。それよりも、そもそも資源の使用量を減らしたり、製品や部品としてそのまま繰り返し使うほうが環境負荷は下がるので、リデュースとリユースを優先しようということで、２Ｒの推進がいわれるようになってきました。

上掛　かつて在外研究で住んでいたノルウェーでは、ペットボトルを十数回リユースしており、日本のよりも硬い素材で、底にリユース回数を示す刻みが入っていました。

山川　そういうふうに何度も使うと、省資源になりますね。さらに地域内でリユースすれば、輸送にかかる負荷も小さくなります。

上掛　しかも、ノルウェーではデポジット制を採っているので、リユースすると容器代が返金されます。子どもたちは、ペットボトルとビンは必ず集めて、スーパーに持っていき、戻ってきたお金でお菓子を買っていました（笑）。

山川　そういう政策誘導は、リユースを促すうえでとても有効です。日本では、リサイクルはだんだん進む一方、リデュースとリユースはあまり進みませんでした。しかし、政府の最新の第３次循環型社会形成推進基本計画では、重点課題として２Ｒが取り上げられ、国レベルでも積極的な取組みが始まっています。

「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals:SDGs）と食品ロス削減

上掛　食品ロスを減らす取組みも、リデュースとリユースの２Ｒを推進する動きのひとつでしょうか？

山川　そうですね。２Ｒの対象には、容器包装から建設廃棄物までいろいろなものがあるのですが、近年、食品のリデュース、つまり食品を無駄に捨てないようにするための検討は特に注目を集めています。

上掛　そうした背景があって、京都府においても食品ロスの削減に取り組むことになったわけですね。

山川　食品ロス削減の動きは、世界的にも国内的にも年々高まっています。国連が２０１５年に「持続可能な開発目標」（ＳＤＧｓ）として設定した17の目標でも、その12番目に「責任ある生産消費形態を確保する」という目標があって、消費や小売の段階で無駄に廃棄する食品を２０３０年までに半減するという大胆な目標を定めています。

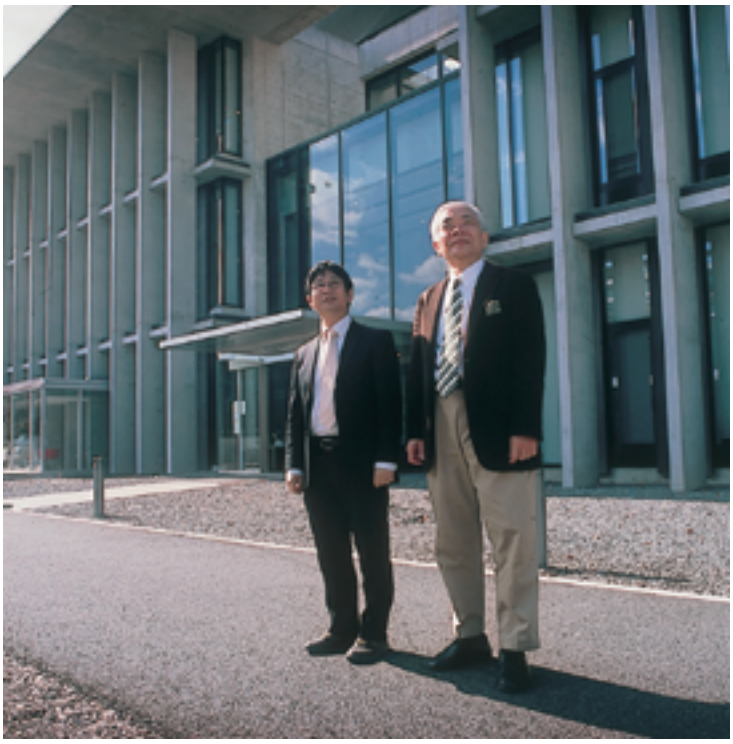
日本政府も、ＳＤＧｓを尊重して、食品ロス削減に向けた取組みをしていますし、京都府内では京都市が先行してさまざまな取組みを展開してきました。そこで、こうした取組みを府内全体で進めようということで、この府民会議がスタートしたわけです。

上掛　じつは、私は「ディベロップメント」を「開発」

と訳すのには少し違和感があります。「開発」というと山林原野を切り拓くイメージがあるので、人間に関わることであれば「人間発達」、社会に関わることであれば「社会発展」と訳したほうがいいのではないでしょうか。

山川　訳語については議論のあるところですが、「持続可能な開発」という概念を世界的に広げた国連「環境と開発に関する世界委員会」の報告書『Our common Future』では、経済開発と環境や社会発展を調和させるという位置づけで、「開発」ということをかなり意識しているような気がします。

したがって、由来としては「開発」の側面がありますが、今後の社会のあり方として考えれば「発展」ととらえたほうがいいのではないか。要は、経済開発と環境との調和が大切で、両者は相互依存の関係にある、ということを明確にしたのがこの報告書のポイントだろうと思います。



食品ロスの半分は家庭から

上掛　そうした流れで、食品ロス削減の府民会議が発足したのですね。京都府生協連も委員として参加していますが、ずいぶん幅広い団体から構成されていますね。

山川　それがこの会議の特徴でして、農業から運輸、小売、飲食、消費者団体、福祉団体、フードバンク関係団体、市町村や府の関連部局を含む行政関係まで、さまざまな分野の方がたが参加してくださいました。

上掛　京都府内の食品ロスは、どれぐらいの量ですか。

山川　正確な推計はありませんが、府民会議では、人口比率や経済比率から見て15万トン前後ではないかと推計しました。

ちなみに、日本の食品ロスは約600万トンと推計されていますが、世界全体の食糧援助は約300万トンです。つまり、食糧援助している食べものの2倍の量を日本国内で捨てているわけで、しかも、その半分は家庭から出ています。

上掛　そうすると、消費者一人ひとりの意識や行動がとても大切で、家庭での取組みも重要になりますね。

山川　まさにそうです。とくに食品の場合は、そもそも食べられるものを捨てるのは非常にもったいないことですから、府民会議としては食品ロスの発生抑制を最優先に取り組もうと考えています。

そこで府民会議では、農業から外食産業や家庭まで各段階の食品ロスの発生原因を探り、それに対応した施策を検討してきました。

食べきれないごちそうはドギーバッグに！

上掛　具体的には、どのような対策でしょうか？

山川　たとえば外食産業では「30・10運動」があります。これは、宴会の開始後30分と終了10分前には自分の席に戻って料理を食べきろうというキャンペーンで、長野県松本市から始まって、いまや全国に広がっています。

また、京都市では食品ロス削減に先行的に取り組んでおられて、「使いキリ、食べキリ、水キリ」を呼びかける「3キリ運動」や「食べ残しゼロ推進店舗」といった取組みを展開しておられるので、府民会議ではこれを府内全体に広げようと考えています。

なお、京都市内の「食べ残しゼロ推進店舗」は約500店にのぼります。

上掛　京都府でも認定制度を始められたのですね。最近、このステッカーをお店で見かけることがあります。海外では、食べ残しをドギーバッグに入れてくれたりしますね。

山川　ドギーバッグについて国は、食品衛生法では禁止はされていないとしています。

認定された店舗に
交付されるステッカー

長野県では、生ものや十分加熱されていない食肉料理・たまご料理は避け、飲食店が消費者に「早く食べるように」と説明したうえで、消費者の自己責任で持ち帰ってもらう分にはいいだろうというような見解です。

ただ、飲食店の側からすると、万が一、食中毒が出ると困るので、なかなか進まない面がありますね。

「食べ残しゼロ推進店舗」では、食べ残しの持ち帰りができる、ということも取組みメニューに挙げています。それぞれのお店の取組み内容は、京都府と京都市のホームページで確認していただくことができます。

賞味期限の「3分の1ルール」も食品ロスに

上掛　よく「賞味期限」と「消費期限」の違いが話題になりますが、これも食品ロス削減と関係がありますか？

山川　はい、関係しています。賞味期限は、品質劣化の比較的遅い食品について、おいしく食べられる期限を示すもので、この期間を過ぎたらすぐに食べられなくなるわけではありません。それに対して消費期限は、お弁当や惣菜、サンドイッチなど、だいたい5日以内に品質が劣化する食品に対して、その安全性を保証する期間で、その期限が過ぎたら食べないほうがよいということを示しています。

賞味期限の場合、3カ月以上保存できる食品も多いのですが、そういう食品の賞味期限に年月日まで書いてしまうと、消費者に「その日を過ぎたら食べてはいけない」と思われてしまうおそれがあります。そこで府民会議では、「○年○月○日」ではなく「○年○月」という表示にすれば食品ロス削減につながるのではないかという議論をしました。

上掛　そうすると、メーカー側の協力と取り組みが必要になりますね。

山川　メーカーの関与はとても重要です。というのも、食品業界には「賞味期限の3分の1ルール」という商習慣があって、これが食品ロスの大きな原因になっていると考えられるからです。

つまり、賞味期限が近いものは売れ残りやすいので、賞味期限の3分の1をメーカーから小売店への納品期限、3分の1を小売店での販売期限とし、残り3分の1は消費者のもとにある、というのが「3分の1ルール」です。たとえば賞味期限が3カ月の食品は、製造から1カ月以内にスーパーに納品して、次の1カ月以内にスーパーは消費者に売り切り、売れ残りは捨てる。この商習慣が日本で生まれてから、スーパーは早めに店頭から撤去するようになりました。

上掛　そうした背景の意味が理解できると、賞味期限の近いものから買うほうが消費者としても合理的ということになりますね。

山川　たしかにそうですが、ただ、そういう消費行動を期待するだけでなく、賞味期限が近づいたら値引き販売をするなど、より有効な方法を考える必要があります。

実際、賞味期限が近づいている食品でも、それなりに値下げするなら買うという人もいますので、そういうニーズに合わせた提供方法によって食品ロスを少しでも削減できればと思います。そもそも賞味期限は、かなり余裕をもって設定されていて、期日を少々過ぎても、おいしく食べることができますから。

食べものは工業製品ではない「売り切れ」を受容できる消費者になろう

上掛　新聞などで「フードバンク」の記事を目にしますし、学校・職場・イベント会場・スポーツ施設などに「フードドライブ」のボックスが置かれていたりします。これらも食品ロス削減を狙ったものでしょうか？

山川　企業など、大きな団体がある程度まとまった量の食品を福祉団体などに提供するのをフードバンクと言い、家庭で余っている缶詰等を自治体のイベントの際に持ってきてもらったり、スーパーの店頭にボックスを置いて持ってきてもらうなど、家庭などから集めて、それをフードバンク団体を通して必要なところに提供することをフードドライブと呼ぶケースが多いようですが、どちらも食品ロス削減が目的ではありません。しかし、結果的に食品ロス削減につながる取り組みだろうと思います。

とくに個人から余剰食品の寄付を募るフードドライブは、消費者に認知されないとなかなか食品が集まらないので、行政が積極的に案内することが大切かなと思います。昨年、イギリスに行きましたら、大

手スーパーがフードドライブ用のボックスを置いていて、その中にはかなりの食品が入っていました。

また、農産物の規格外品についても、直売所でできるだけ売って、売れ残りはフードバンクに贈り、無駄にしないように努めようという議論を、府民会議ではしてきました。

上掛　店頭で「売れ残り」を見ると生産者に気の毒な気がしますが、欲しいものが「売り切れ」になっていると腹立たしく思う時もあります。

山川　そうですよね。だから、お店の方々は、消費者から「欲しい」と言われたときに物がないと売上に悪影響が出るのではないかと心配して、食品を多めに用意する傾向があります。しかし、それが食品ロスを生んでいる側面もあるので、売る側は「売り切れました」と言い、消費者はそれを受け入れるような関係を構築できるかがポイントだろうと思います。

上掛　時には売り切れもあるということを、消費者が理解しなければいけませんね。その意味で、正確な情報提供とシンプルな制度づくりを通じてやはり人々の意識改革が大事になると思います。

山川　おっしゃるとおりです。いずれにしましても、食品ロス削減に絶対的な決め手はありませんので、上流から下流まで各段階に対応した対策が必要になります。これまでの議論のなかで施策化できたことを推進しつつ、さらに残された課題を検討して、施策化や啓発を進めていきたいと考えています。

食品ロスを生まない「生活の知恵」を、次世代につなぐ

上掛　生活協同組合は「3分の1ルール」を緩和したり、「少人数家庭に合わせた少量パックがほしい」という組合員の要望を受けた少量パックや果物のバラ売りなど、売り方にも工夫を重ねたりしてきました。生活協同組合に対しては、どんなことを期待されますか？

山川　高齢層でも若年層でも単身家庭が増えていますので、そうした売り方の工夫は食品ロス削減にとても有効だと思います。

3分の1ルールの緩和についても、生活協同組合はメーカーなど上流の方々ともコミュニケーションしながら、先行して取り組んでくださっていますので、その経験を他の小売業とも共有していただければと思います。

また、生活協同組合の組合員さんは食品に関する意識の高い方が多く、地域で情報発信いただける存在だと思いますので、ぜひ生活協同組合から国の内外の取組みを踏まえて、食品ロス削減のアイデアや取組み情報などを発信していただきたいですし、身近な周りの方がたに伝えるなど、地に足のついた働きかけもお願いしたいところです。

とくにご年配の組合員さんは、野菜を長く保存する方法や残り物のアレンジの仕方など、長年の生活経験から生みだされた知恵をたくさん持ってらっしゃいますが、核家族化が進んで、そうした知恵が若い世代に伝わりにくくなっていますので、生活協同組合の媒体や集まりなどを通じて、食べものを余すところなくいただくための知恵を広げていただきたいと思います。

上掛　日々の暮らしから生まれた知識や技術は、食文化を支える土台であり、食品ロスの削減にも大きく関わっています。ですから、今日のお話は「生活文化の質」を高めていくこと、暮らしや社会のあり方にもつながっていると思いました。

また、学ぶことを大切にする組織として生活協同組合には、そうした知恵を広げていくための学習活動にもいっそうの工夫が必要だということも痛感しました。本日はありがとうございました。

（写真撮影・有田知行）

プロフィール　山川　肇（やまかわ　はじめ）

ごみの減量政策やごみ減量行動が専門。
最近は3R（リデュース・リユース・リサイクル）のうち、優先順位の高い2R（リデュース・リユース）の推進について主に研究しています。

●略歴
1967年生まれ。
愛知県出身。
京都大学大学院工学研究科単位取得退学、工学博士。
京都府立大学人間環境学部環境デザイン学科の助手、講師、同大学院生命環境科学研究科環境科学専攻の准教授を経て、2015年より現職。

●著書には、『3R・低炭素社会検定公式テキスト―持続可能な社会をめざして』（ミネルヴァ書房・共著）、『有機物循環論』（昭和堂・共著）、『拡大生産者責任の環境経済学　循環型社会形成にむけて』（昭和堂・共著）、『廃棄物資源循環学会シリーズ② 地球温暖化と廃棄物』（中央法規・共著）などがある。

きょうと食の安心・安全フォーラム

1月30日（火）、京の食文化ミュージアム　あじわい館で、「知ろう 食の安全、感じよう食の安心」をテーマに開催。主催は、きょうと食の安心・安全フォーラム実行委員会（京都府、JA京都中央会、[一社]京都府食品産業協会、NPO法人コンシューマーズ京都、京都鶏卵・鶏肉安全推進協議会、京都府生協連）。

11回目の開催となり、府民70人が参加しました。

（一社）京都府食品産業協会・山本隆英会長の開会あいさつにつづき、京都府農林水産部食の安心・安全推進課・一星暁美副課長が「京都府における食の安心・安全の取組み」について報告しました。

（一社）京都府食品産業協会・山本隆英会長

京都府生協連・川村幸子理事

「きょうと信頼食品登録制度」登録事業者および京のブランド産品生産者による安心・安全の取組みの報告をうけ、調理講師による京のブランド産品およびきょうと信頼食品登録食品を用いた調理実演のあと、試食と意見交換がおこなわれました。

参加者からは「登録制度は消費者にとってとても心強い。安心・安全の取組みを広めたい」などの感想がありました。

京都府生協連・川村幸子理事が閉会のあいさつをおこないました。

平成29年度第3回　京都府食の安心・安全意見交換会

2月2日（金）、京都府庁会議室で「京都府食品衛生監視指導計画」をテーマに、開催されました。

京都府農林水産部・伊藤利夫理事（食の安心・安全推進課長）が開会あいさつ。「平成29年度京都府食品衛生監視指導計画経過報告」および「平成30年度京都府食品衛生監視指導計画（案）」、「食品衛生法の改正」について説明があり、意見交換しました。NPO法人京都消費生活有資格者の会、京都市地域女性連合会、新日本婦人の会京都府本部、NPO法人使い捨て時代を考える会、NPO法人コンシューマーズ京都、京都府生協連から16人が参加しました。

京都府農林水産部・伊藤利夫理事（食の安心・安全推進課長）

農林水産省・近畿農政局と近畿地区生協府県連との意見交換会開催

近畿農政局・新井毅局長（左）と京都府生協連・上掛利博会長理事

2月27日（火）、コープ御所南ビル4階会議室で開催されました。近畿農政局からは新井毅局長はじめ9人の方が、生協からは近畿6府県の生協連・日本生協連関西地連の役職員20人が参加しました。開会にあたって、新井毅・近畿農政局長、近畿地区生協府県連を代表して上掛利博・京都府生協連会長理事があいさつをのべました。近畿農政局からは「我が国の食料・農業・農村の動向と近畿農業について」をテーマに新井毅・近畿農政局長から情報提供があり、意見交換しました。

生協からは、「子ども食堂を通した共食の場づくり」コープこうべ・中西志津子理事、「大阪いずみ市民生協の農福連携の取組み」大阪いずみ市民生協・森晃執行役員、「大学生の食事情」全国大学生協連関西北陸ブロック・小林和美事務局担当が報告しました。

食品衛生監視指導計画案パブリック・コメント

2月23日（金）、京都府生協連は、平成30年度京都市食品衛生監視指導計画についての意見を提出しました。2月28日（水）には、平成30年度京都府食品衛生監視指導計画についての意見を提出しました。HACCPシステムによる衛生管理の普及推進や、リスクコミュニケーションの充実、ジビエの衛生管理などを要望しました。

意見書は、京都府生協連ホームページ「資料集・政策提言」欄に掲載しています。

2018年京都府生協連
新春交歓会開催

京都府生協連・
畑忠男副会長理事

京都商工会議所　中小企業経営
支援センター・金井進所長

京都府府民生活部・
勝目康部長

京都府生協連・
上掛利博会長理事

1月6日（土）、コープ・イン・京都で京都府生協連2018年新春交歓会を開催しました。川村幸子理事が司会を担当、上掛利博会長理事が開会のあいさつをのべました。

来賓として、京都府府民生活部・勝目康部長からごあいさつをいただきました。

今年も地元選出の国会議員のみなさまはじめ、府議会議員、市会議員の方がたが多数ご出席くださり、高取淳専務理事からご紹介をさせていただきました。

京都商工会議所中小企業経営支援センター・金井進所長による乾杯で、会食・懇談に入りました。

行政や議員のみなさんはじめ、119人の方にご出席いただきました。立命館大学邦楽部の学生のみなさんによる祝賀の演奏が、お正月らしさをいっそうひきたてました。

高取淳専務理事が会員生協の役員を紹介し、畑忠男副会長理事が閉会のあいさつをのべました。

京都府生協連・
川村幸子理事

会員生協役員の紹介

祝電・メッセージをいただいた方

（敬称略・順不同）

衆議院議員	自由民主党	安藤　ひろし
衆議院議員	自由民主党	田中ひでゆき
衆議院議員	自由民主党	木村　弥生
衆議院議員	希望の党	泉　ケンタ
衆議院議員	日本共産党	こくた　恵二
衆議院議員	日本維新の会	森　なつえ
参議院議員	自由民主党	二之湯　智
参議院議員	日本共産党	井上　さとし
参議院議員	日本共産党	倉林　明子
民進党・府民クラブ京都府議会議員団	団長	酒井　常雄

ご出席いただいた京都府議会議員・京都市会議員

（敬称略・順不同）

京都府議会議員	日本共産党	西脇　郁子
京都府議会議員	公明党	諸岡　美津
京都市会議員	日本共産党	赤阪　仁
京都市会議員	日本共産党	やまね　智史
京都市会議員	公明党	かわしま優子
京都市会議員	公明党	西山　信昌

ご出席いただいた国会議員のみなさん

（順不同）

衆議院議員日本共産党・
こくた恵二さん

衆議院議員希望の党・
前原誠司さん

参議院議員日本共産党・
倉林明子さん

衆議院議員日本維新の会・
森なつえさん

立命館大学邦楽部のみなさんによる祝賀の演奏

なごやかに歓談

今年もよろしく

滋賀県湖南市を視察

湖南市総合政策部地域創生推進課・池本未和主幹

1月9日（火）、京都府生協連環境・エネルギー部会は「地域にある自然エネルギーを活用した持続可能なまちづくり」に取り組まれている滋賀県湖南市を視察しました。

湖南市総合政策部地域創生推進課・地域エネルギー室・池本未和主幹から湖南市のエネルギー政策や取組みについてお聞きしました。

湖南市は、西日本で最初の障害児施設（県立近江学園）を創設した福祉が根付いた地域で、1997年に全国初の市民共同発電所を「なんてん共働サービス」の屋根に設置しました。現在は市内に4基を設置。発電所建設出資への配当を地域商品券にするなど、地域経済の活性化もめざしています。

2012年には「自然エネルギーは地域のもの」を基本理念に、湖南市地域自然エネルギー基本条例（理念条例）を定めて「市の役割」「事業者の役割」「市民の役割」を明らかにし、多数の学習会や広報をすすめるなど先進的な取組みをすすめています。

生協コープ自然派京都・坂本真有美理事長、京都生協・吉田美由理事、同・CSR推進室・中垣延広業務担当（リーダー）、NPO法人コンシューマーズ京都・西山尚幸事務局長、京都府生協連・高取淳専務理事、同・右近裕子生協活動推進専門委員、同・川端浩子事務局担当が参加しました。

南医療生協を視察

南医療生協・成瀬幸雄専務理事

2017年12月20日（水）、京都府生協連地域支援事業推進チームで、視察しました。

愛知県名古屋市にある南医療生協は「みんなちがってみんないい ひとりひとりのいのち輝くまちづくり」を基本理念に、組合員総数8万5千人超、出資金総額約30億の医療生協で、「おたがいさまのまちづくり」をすすめています。組合員が自ら考え行動するという、自主自発によるさまざまな取組みが生まれています。高齢化社会がすすむ日本において、地域づくりを自らの手ですすめようという先進的な取組みを学ぶことを目的に視察しました。

南生協よってって横丁・奥野雅史事務長（右）から説明を聞く参加者

はじめに南医療生協・室生厚理事会事務長からあいさつがあり、同・杉浦直美常務理事から、南医療生協の概要について報告がありました。同・成瀬幸雄専務理事を交えて、意見交換の後、南生協よってって横丁・奥野雅史事務長に同行いただき視察しました。

生協生活クラブ京都エル・コープ・河﨑豊彦専務理事、乙訓医療生協・藤田育男理事・診療所介護部長、京都府生協連・高取淳専務理事、同・高田艶子生協活動推進専門委員、同・川端浩子事務局担当が参加しました。

「近畿ブロック・地方消費者フォーラム in おおさか」が開催されました

1月29日（月）、新大阪丸ビル別館を会場に、近畿地区の消費者団体・行政で構成する実行委員会と消費者庁の主催で開催され、253人が参加しました。今年度のテーマは「ほんまはどうなん？食品表示」。毎日の生活に欠かすことができない食品に書かれている表示について学び考えました。消費者庁・橋本次郎審議官から開会のあいさつと消費者庁の取組み報告がありました。

講演は「なんか変？こんな表示」と題し、群馬大学・高橋久仁子名誉教授より、食品表示を読み解き理解することの大切さについてのお話をお聞きしました。また、日本ハム㈱と、㈱日清製粉グループ本社の2事業者から「うちとこの表示はこんなんです」という取組み報告がありました。

群馬大学・高橋久仁子名誉教授

グループトークでは各団体の取組みについて交流しながら、あらたな連携をつくる機会となりました。

壁新聞交流会には京都から、京都消費者契約ネットワーク（KCCN）や京都府消費生活安全センターなど4団体が出展参加しました。実行委員会には、京都府生協連も参加しました。

日本生協連関西地連 第2回大規模災害対策協議会

1月11日（木）、生協会館新大阪にて開催されました。

「平成27年9月 関東・東北豪雨災害から見えてきた課題」について、コープデリ生協連安全推進・法務部・桜井博孝氏を講師に招き学習会を開催しました。

「発災前の予測・想定」、「情報の集約・発信窓口」、「支援要請への対応体制」などの課題について学びました。また、「関西広域連携プログラム」の解消と「大規模災害対策協議会」の持ち方の変更について関西地連から提案があり、これらの今後の方向性について協議しました。

会員生協の京都生協が委員、京都府生協連はオブザーバーとして参加しています。

京都府生協連会員生協相互連絡防災訓練

1月19日（金）、震度6強の地震発生との想定のもと、会員生協との間で、家屋の倒壊や道路の寸断、火災発生なども想定し、職員安否確認、被害状況確認、対策本部の立ち上げなどについて、非常用通信機器（MCA無線）やFAXを活用した訓練をおこないました。当日は午前9時、京都府生協連事務所内に対策本部を立ち上げ、会員生協からの連絡を受けました。

日本生協連関西地連非常用通信機器（MCA無線）訓練

3月14日（水）、①通信機器の基本操作ができる人を増やす②機器の状態、よりよい使用環境を把握する③情報伝達や運用面における課題とノウハウの把握、共有化をおこなうことを目的に、日本生協連関西地連、京都府生協連、京都生協、大学生協関西北陸ブロック京滋・奈良エリアの間で訓練を実施しました。各々の機器の状態は良好を確認しました。また機器操作と情報のやりとりという点でも問題なく訓練を終えました。

京都府生協連と近畿ろうきん京都地区統括本部との懇談会

2月5日（月）、近畿ろうきん京都地区統括本部会議室で開催されました。

開会にあたって、近畿労働金庫・中川義之京都地区統括本部長からあいさつがあり、同・京都地区統括部・小松純一上席専任役から事業概況の報告がありました。また同・地域共生推進室・中須雅治上席専任役から、「近畿ろうきんの学習講座」の紹介や、地域共生推進の活動報告がありました。京都府生協連からも現況報告をおこないました。その後今後の協同・連携づくりに向けて意見交換しました。

生協からは、会員生協の京都生協・河野直常務理事、生協コープ自然派京都・柴垣千春専務理事、京都府生協連・上掛利博会長理事、高取淳専務理事、酒向直之事務局長、石田正三事務局次長が参加しました。

近畿労働金庫・中川義之京都地区統括本部長

学習講演会「核兵器で平和は守れるか？」開催

2月10日（土）、ノーベル平和賞を受賞したICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）の国際運営委員である川崎哲（あきら）氏をお招きし、コープ・イン・京都で開催し、160人が参加しました。

主催は、ヒバクシャ国際署名を大きくひろげる京都の会（ヒバクシャ署名京都の会）。

司会を京都生協・日比明子理事がおこない、京都原水爆被災者懇談会・花垣ルミ世話人代表が開会あいさつ。

ICAN・川崎哲国際運営委員

川崎哲氏は「核兵器で平和は守れるか？―核兵器禁止条約は世界を変える―」をテーマに講演され、ノーベル平和賞受賞の話や、核兵器禁止条約の成り立ちや内容、禁止条約をめぐる各国の動き、今後の課題などを話されました。

京都「被爆2世・3世の会」・平信行世話人代表から閉会のあいさつがありました。

「ヒバクシャ署名京都の会」街頭宣伝署名

1月13日（土）、八坂神社石段下で街頭宣伝署名をしました。24人が参加し、99筆が集まりました。

署名にご協力をお願いします

マスコミ関係者との懇談会

3月19日（月）、御所西京都平安ホテルで、京都に本支局を置く新聞・放送編集者との意見交換会を開催しました。

開会にあたり、京都府生協連・上掛利博会長理事と、NHK京都放送局・寺井友秀局長があいさつをのべました。京都府生協連各会員生協から「2017年度の特徴的な活動」について報告しました。

京都生協・畑忠男理事長が「京都生協の事業・活動報告など」について、大学生協連関西北陸ブロック・風折昌樹事務局次長が「第53回学生生活実態調査」について報告し、意見交換しました。

京都府生協連・畑忠男副会長理事が御礼と閉会のあいさつをのべました。

京都発！食とみどりのサイエンスNow

2017年12月9日（土）、株式会社島津製作所本社で開催されました。主催は京都府農林水産技術センターで、京都府生協連などが後援しました。京都府農林水産技術センターでは、府民の方がたとの対話を進めながら農林水産業への理解を促し、京都府内の特色ある食材や林産物への関心を一層高めてもらうことを目的に、平成21年度から毎年度開催し、今年で9回目となりました。

京都府農林水産技術センター・北山重敏センター長が開会あいさつ。同センター茶業研究所・原田健司専門幹が「てん茶（抹茶の原料）のうま味・機能性成分を活かした新飲料の開発」について報告。同センター畜産センター・岩崎方子技師は「冷感衣料で乳牛の夏バテ防止対策」をテーマに報告しました。

京都府生協連からは、川村幸子理事のほか、事務局が出席しました。

京都府庁生活協同組合

～古田啓子理事長に聞く～

（聞き手：京都府生協連合会専務理事・高取淳）

20会員生協の中で唯一の職域生協である京都府庁生協（以下、府庁生協）。

今回は府庁生協・古田啓子理事長と、本多浩専務理事を訪ね、お話を伺いました。

古田啓子理事長は2013年から京都生協の理事にも就任されています。

高取　府庁生協の理事長になられて何年になりますか？

古田　2013年の総代会で理事長に就任しましたので約5年になります。

高取　それまでの府庁生協との関わりや、理事長に就任されたきっかけをお聞かせください。

古田　府庁生協ができたのは1972年1月で、私はその年の4月に京都府の職員になりました。府庁生協の歩みとともに社会人としてスタートしました。当時完成したばかりの新館（現在の2号館）の6階のガラス張りで見晴らしの良い府庁生協の大食堂とかグリルで、職場の仲間や採用同期の仲間とにぎやかに昼食の時間を過ごしていたのが懐かしい思い出です。その後、1992年7月に京都府職員福利厚生センターが完成して、府庁生協は福利厚生センターに食堂と購買が移転し、翌年4月に本部などが今の場所に移転しました。府庁生協第2期のスタートです。その時期に私は京都府職員の福利厚生を担当する職員課長として府庁生協に関わってきました。

高取　生協を担当されていたのですね。

古田　そうです。食堂は京都府が府庁生協に運営を委託しているので、食堂の中身を府庁生協と調整したり、移転計画などで関わってきました。

理事長に就任したきっかけは前任の理事長が任期途中で病気のため辞任され、職員課長として府庁生協に関わりのあった私に理事長就任の打診があり、自分の経験や知識が少しでもお役に立てるのであればと思い、引き受けました。

高取　生協の活動にかかわってこられたこともあり、生協についてはよくご存知だったのですね。

古田　そうですね。現在でも京都府の生協担当の職員に理事会の構成メンバーに就任してもらっており、京都府とも相談や連携を図りながら事業を進めています。

職域生協の役割

高取　府庁生協の概要や役割、おもな事業内容をお聞かせください。

古田　地域生協と異なり、対象が府庁で働く京都府の職員に限定されていることが特徴です。府庁生協は京都府から福利厚生の一翼を担うと認められています。

府庁生協のめざすことは、これまで「あって良かったと言われる府庁生協をめざして」でしたが、くわえて「生協はあなたの暮らしのサポーター」をスローガンにしました。「平和で豊かな暮らしを実現するために」ということを掲げて活動しています。

組合員数は昨年12月末で9,485人です。

事業は、福利厚生センターの中に大食堂と購買の店舗があり、別館に旅行部と、公務員賠償保険やがん保険などの受付カウンターがあります。また、オンラインショッピングとして、ホームページから書籍を5％引きで購入できますし、家電製品を量販店と提携して安く購入できます。社販マーケットと言って、飲料を大量に消費する人向けの飲料購入もできます。ほかにも京都市内職場にお弁当を配達したり、京都生協と連携して共同購入もしています。

高取　昨年11月に「組合員・利用実態アンケート」を実施されましたが、結果はどうでしたか。

古田　今回のアンケートは、昼食をどうしているのか、購買の利用はどうしているかという内容に絞って実施しました。生協委員さんを介して2,000枚を配布して672枚回収しました。アンケート結果ですが、昼食は府庁生協の食堂やテイクアウト、配達弁当をあわせて40％が利用していて、お弁当の持参が35％でした。お弁当の持参が増加傾向にあります。食堂利用についての評価は、価格や量、味付けについては「普通」の評価が多かったです。府庁生協は食材を大学生協の事業連合から仕入れています。メニューについては増やしてほしいという意見が多かったです。

たくさんのテイクアウト用弁当「おいしそう！」

高取　購買の利用についてはいかがですか？

古田　週1回利用が35％、週2～3回が28・5％です。食堂は12時～13時の1時間。購買もお昼休みの1時間と退庁後から18時閉店までの勤務

時間外に利用が集中するため、なかなか利用が増えません。

高取　利用いただく時間は限られているということですね。

古田　地下の食堂は12時になると入口から一階の階段入口まで行列になります。それを避けて12時半ごろに来ると、今度は定食メニューが無くなっていて、選べるメニューが限られます。

12時半に来てもメニューが選べるように、ある程度の品ぞろえや割引などをやってみようかと考えています。購買の営業時間の延長は、人件費や過去に施行した際の廃棄率の関係で難しいですが、残業用の食料品の自動販売機の導入を現在検討しています。

本多　カップ麺やロングライフのパン、お菓子などを想定して検討しています。

古田　災害用備蓄食料としての利用も見込んでいます。

古田啓子理事長（左）と本多浩専務理事

毎日がチャレンジ

高取　事業・経営の改善にむけた特徴的な取組みについて、お聞かせください。

古田　3年連続赤字でしたので不採算部門を取りやめるということと、エコの視点から、広報誌「くらしコープ」を印刷して配布することは止め、府庁内職員専用の情報通信網であるイントラネットの掲示板に載せてもらっています。府庁生協のホームページにも載せています。

それから、職場訪問チームという本庁以外に勤務する方に生協の商品を届けたり宣伝したりする部門を廃止しました。その代わり、ホームページから本の購入や、家電、飲料の購入、旅行相談フォームの設置による申込みなど、利用機会の拡大を図り、生協の事業を知ってもらい利用してもらえるように改善しました。

本多　ホームページは私が直接メンテナンスして更新しています。

古田　組合員にとってメリットのある提案を取り入れたり、他の府県庁生協で取り扱っていて良いものは積極的に取り組んでいこうと思っています。

「あってよかった」と言われる生協へ

高取　これからの府庁生協の課題やビジョンをお聞かせください。

古田　3年連続赤字のあと、昨年は黒字に転換しました。人件費の削減等でできたことで、供給高が増えた黒字ではありませんでした。今年度については厳しくなる見通しです。コンスタントに黒字経営をしていくためには供給高の回復が必要だと考えています。

食堂の12時半以降の利用の拡大のための試行とか、閉店後の購買利用のための食料品自販機の設置とか、組合員の声に耳を傾けて、組合員のための事業を工夫してコツコツと実現し、「生協があってよかった」と言われるように生協委員さんと力を合わせ取り組んでいきたいと思います。

加入を呼びかけるポスター

高取　生協委員さんとは？

古田　生協の世話役として各職場におられ、回覧や注文書を回してもらったりして、組合員と理事会とのパイプ役を担ってもらっています。生協委員会議も秋に一回、開催しています。生協委員さんを通して届けられた組合員さんの声を受け止め、可能な限り事業に反映していきたいと思っています。

本多　京都府で働く職員は本庁だけではなく、北は丹後から南は山城までたいへん広く、地方機関には店舗がありませんから、利用が難しいとの声が出ます。そこの組合員にどのように対応していくのか、課題があります。

また、全国の府県庁の22ヶ所に職域生協がありますが、母体、つまり府県庁との関係を上手く調整しながらすすめるということが必要です。経営の面でもどこの府県庁の生協も厳しい状況にありますのでその点も大きな課題ではあります。

高取　本日はお忙しい中をありがとうございました。

京都府庁生活協同組合

代　表　者／理 事 長：古田　啓子
　　専務理事：本多　　浩

所　在　地／京都市上京区下立売新町西入る
　　京都府庁内
　　TEL.075-441-7657

事　業　高／5億9,688万円

設立年月日／1972年1月25日

http://fucho.u-coop.net/

京都府生協連　第26回「京都の生協活動を豊かに発展させる協議会」

～組織と事業のイノベーションによる協同組合のあらたな価値の発見・創造の場として～

テーマ

生協とSDGs ～持続可能な社会づくり～

1月23日（火）、コープ御所南ビル会議室で開催し、役職員21人が参加しました。

2015年、国連において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、17の目標と169のターゲットからなる、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goal略称：SDGs）が設定されました。京都府生協連は第63回通常総会で「誰もが安心してくらせる地域・社会づくりをめざして」を確認しました。会員生協においても、安心してくらせる持続可能な社会づくりをめざすという点で、SDGsの実現に向けた役割発揮が求められています。

今回は、生協が地域社会の中で、その役割を果たすことができるためのこんごの課題について考えることを目的に開催しました。

京都府生協連・上掛利博会長理事

上掛利博会長理事が開会のあいさつ、コーディネーターをつとめました。

日本生協連・環境事業推進室の板谷（いただに）伸彦室長から「生協とSDGs～持続可能な社会づくり～」と題して講演がありました。

講演では、まず国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と題した成果文書で示されたSDGsについての概要とその特徴について学びました。

SDGsにおける目標の設定は、ありたい姿から発想することが大切である。内部中心的なアプローチではなく、世界的な視点から、何が必要かについて外部から検討し、それにもとづいて目標を設定することが重要になる。SDGsがめざす17の目標と169のターゲットの多くは、協同組合の理念や役割と親和し、また多くの実践もあることから、生協の強みや取り組むべき課題を整理しながら、これまで以上に「自分ごと意識」を持って取り組むことが大切であるとのお話がありました。

日本生協連環境事業推進室・板谷伸彦室長

講演の後は、参加者との質疑や、意見交換をおこない、交流を深めました。

参加者からは「事業のターゲットと組合員活動をどう考えていくかという事で、自分たちの活動が世界とどうつながっていくか、マッピングしていくことで自分ごとにしていく、良いヒントをいただきました」「『誰ひとりとり残さない』という言葉に魅かれます。世界的規模で考えるとSDGsの目標はとても大きく幅の広いことのようですが、生協との関わりを見ると、身近なことからそこへつながっていくイメージが良く分かりました」「国際社会が国連の呼びかけたSDGsにより、まとまりを大切にし始めたのは良いが、反面そうしなければならない社会になって後がないのだなと思った。生協は全てのめざすゴールに関わりがある。もっと生活に近づけて考え、取り組み、行動したいと思う」などの感想が出されました。

おもな行事のお知らせ

第27回京都の生協活動を豊かに発展させる協議会（KSK）
日　時：4月17日（火）午後1時30分～午後4時（予定）
会　場：コープ御所南ビル4階会議室
テーマ：「事業継続計画（BCP）策定のために」（仮題）

京都府生協連 第65回通常総会
日　時：6月13日（水）午後1時30分～午後5時（予定）
会　場：ハートピア京都3階大会議室（中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地）

ピースパレード（2018年度ピースアクション京都）
日　時：6月21日（木）
会　場：祇園石段下から京都市役所まで

2018年国際協同組合デー 第29回京都集会
日　時：7月11日（水）午後1時00分～午後3時20分（予定）
会　場：キャンパスプラザ京都
テーマ：未定

きょうされん第41回全国大会in京都
日　時：9月21日（金）～22日（土）
会　場：国立京都国際会館
テーマ：「ともに生きる　ともに創る　夢ある未来へ京都から」

CO·OP
発行◈京都府生活協同組合連合会　〒604-0857　京都市中京区烏丸通二条上る時絵屋町258番地　コープ御所南ビル4階
TEL.075（251）1551
URL◈http://www.kyotofu-seikyoren.com　E-mail◈kyotofu.seikyoren@ma2.seikyou.ne.jp